

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 鳥取市

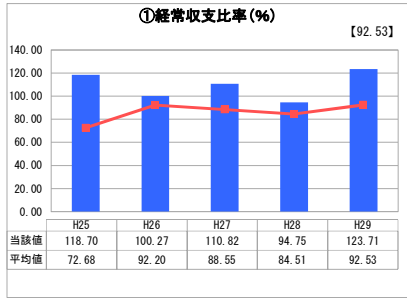
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	50.95	0.04	40.24	2,717

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,799	765.31	248.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
74	0.14	528.57

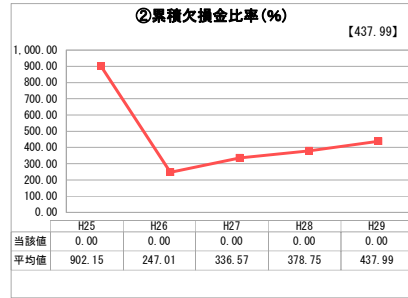
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

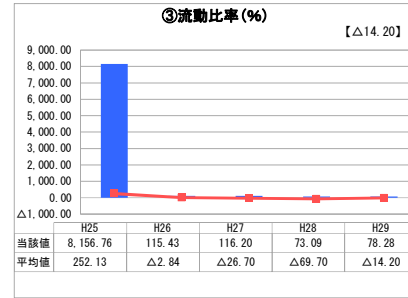
1. 経営の健全性・効率性



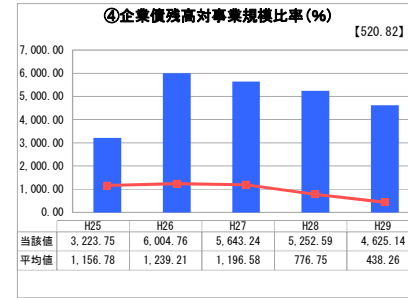
「経常損益」



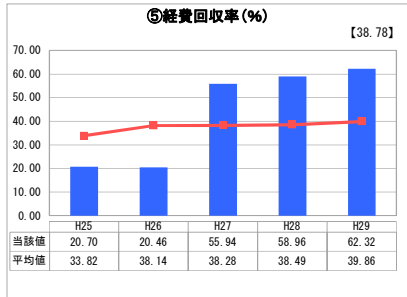
「累積欠損」



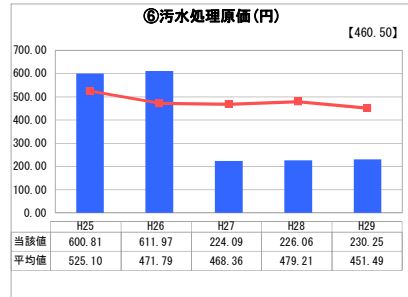
「支払能力」



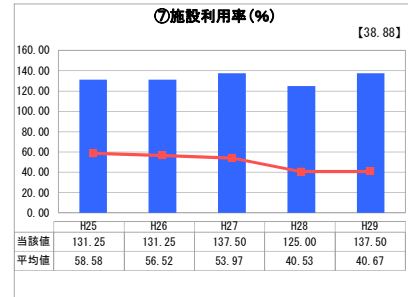
「債務残高」



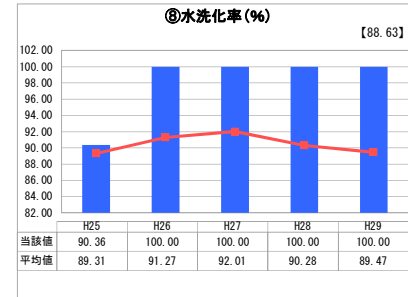
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

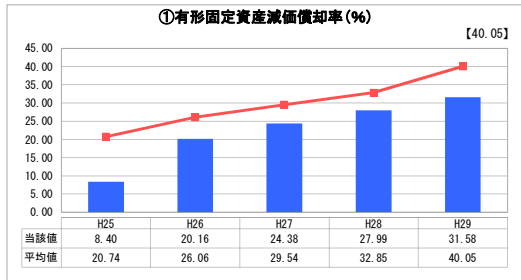


「施設の効率性」

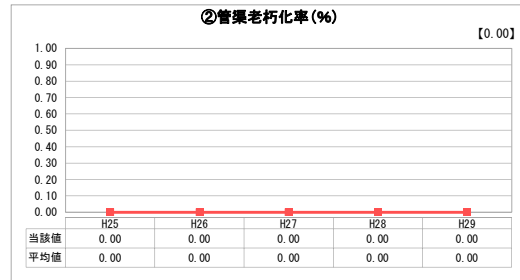


「使用料対象の捕捉」

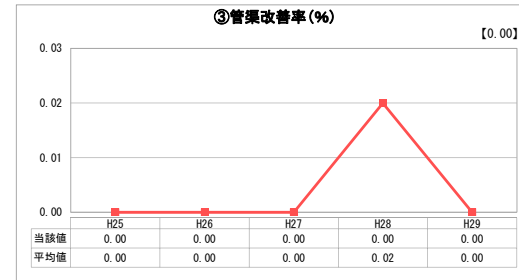
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は100%を超え、また、②累積欠損も発生していないことから、両比率とも良好な値を示している。

③ 流動比率は100%を下回っているものの、一般会計からの繰入金等により支払い能力に問題はない。

④ H29は新規発行分の企業債の借入が無かった。そのため、既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は減少した。今後も当比率は減少傾向が続く見込みである。

⑤ ⑥ 汚水処理に係る資本費の減少、使用料改定に伴う収益が反映されたこと、基準の100%は大幅に下回るものの改善が図られた。汚水処理原価も前年度と同程度であり、更なる施設の効率化や維持管理経費の抑制が必要である。管理経費のうち特に修繕等対策が進んだことでH27以降は関連経費の低減が図られている。

⑦ 施設利用率は、類似団体や全国の平均値より高い水準となっており良好な値といえる。

⑧ 水洗化率は100%を達成している。

2. 老朽化の状況について

① 減価償却累計率は上昇傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較しても低位である。

② 供用開始が平成10年度であり、法定耐用年数を超える管渠はない。

全体総括

本事業は、対象人口74名の小規模な事業であることから、使用料収入だけでは維持管理費や資本費を賄うことができない状況にある。料金改定を実施したことにより増収となったものの、一般会計からの繰入金や公共下水道事業との一体的な運営が前提となっている。施設の状況については、現在のところ老朽化が進んでいるとは言えないものの、今後、経年化の状況や地域の将来像を踏まえながら、統廃合やダウンサイジングによる効率的な施設管理を検討する必要がある。

こうした課題に対し、本市では29年度から10年間を計画期間とする「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。